

芝

かずや (7期)

あなたの願いまっすぐ届けます

暮らし第一の政治へ



川西町議会議員

日本共産党

消費税10%、安倍改憲ストップ!

防衛相「強制できない」

自衛隊が自衛官募集のために募集対象者の情報(氏名、生年月日、男女の別、住所の四情報)を「紙媒体または電子媒体で提供」するよう、全国の市町村長に要求している問題で、岩谷毅防衛大臣が「強制できない」と3月13日の国会で認めました。

これは、昨年5月15日付で全国の市町村長に防衛大臣から「自衛官募集等の推薦について」と言う文章が初めて出され、市町村長が自衛官募集事務の実施に協力するよう求めている問題です。

これについて、芝和也議員が川西町の状況を調べたところ、役場に文章は届いており、名簿の提供については、求めに有るような紙媒体や電子媒体での提供はせず、自衛隊奈良地方協力本部榎原事務所長からの閲覧請求に基づく閲覧を許可。ただし、対象となる高校と大学の卒業年次者全員の四情報をあらかじめ抽出し、その閲覧を許可との事でした。

そこで、3月12日の町議会一般質問で住民基本台帳の閲覧に関して芝和也議員が取り上げ、状況を質すと共に、対象となる高校大学の卒業年次者全員の閲覧については、個人情報保護の観点からも、また、住民の基本情報を預かる地方自治体としても、慎重

を期した対応を求めました。

町長は、あくまで閲覧の許可だけで、ルールに反する事ではないとして、あらかじめ対象となる高校大学の卒業年次者に、自衛隊員募集用に役場で閲覧を許可している事は断らないとしました。

自衛官募集 自治体に名簿提出要求 町長は閲覧許可

芝和也議員は、そのルール上公表される閲覧状況によると、普通は、公の機関や、その依頼を受けた者が、病気の生存率や、DVの防止や被害等の支援計画作成の為、調査研究に供する閲覧しか無く、募集の為、該当する者全員の閲覧は自衛隊しかないとして、住民の大事な個人情報を取扱う自治体としては、より慎重に扱うべきで、こうした閲覧は事前に知らせるよう、重ねて求めましたが、来るか否かは分からない仮定の問題として、町長は応じませんでした。

防衛大臣が18年5月15日付で全国の市町村長に募集の要請をしている以上、来るのは明瞭として、芝和也議員は住民に伝えるよう重ねて促しましたが、町長は最後まで、それには応じませんでした。

尚、この要請文章については、町長はその存在を不承知で、確認はするとしませんでした。

警察、海上保安庁、消防等、住民の安全を預かる機関は多々有りますが、隊員募集用の名簿作成の為、こうした四情報の閲覧は自衛隊だけしか行っていません。

消費税10%やめさせよう

暮らしに希望を 力を合わせて政治をたぐりつ

三月議会で意見書可決

3月22日、町議会に四本の意見書（議会の意思を示す文書）が提出され、全て賛成多数で原案通り可決成立しました。

この日、芝和也議員が提出したのは、「本年10月からの消費税10%の中止」「日米地位協定の見直し」「75歳以上の医療費の窓口負担2割化の中止」をそれぞれ求める三本です。

提案説明で、消費税率の引き上げや医療費の窓口負担引2割化は、実施されれば、8%が始まった14年に国内の家計消費が大きく落ち込み、それが尾を引き続けている今日の状況からして、一層の生活費の切り詰めにつながり、地域経済の疲弊と受診の後退を招きかねず、町議会として看過できない事。

また、米軍基地の立地自治体で起こっている事件事故等に関して、被害者の救済が現行の日米地位協定に阻まれ、司法や行政の立ち入りが認められないなど、国民が有する当たり前の権利が阻害されている要因に有る事を示し、その解決には地位協定の見直しが不可避として、全国知事会がまとめた提言の趣旨に賛同して意見書を上げる旨、訴えました。

実現目指して コツコツ頑張ります

医療・社会保障の充実

国保の子どもの均等割り免除
 病児保育の実施 妊婦も子どもの医療費助成の対象に
 国保・後期の住民税非課税者免除

災害から住民を守ります

ブロック塀の撤去・補強への助成 避難所の空調整備

暮らし応援

高等教育への学資の手立て 給食費の無償化
 住宅リフォーム助成 学童保育の受け皿拡大
 中学入学時にも制服支給 配食サービスの回数増
 地域交通（デマドタクシー）の拡充で移動手段の確保

暮らし、医療、社会保障、防災 充実求め予算案に反対

議会最終日（3月22日）、議案の採決に先立って討論に立った芝和也議員は、新年度予算では、駅前整備や工業団地創設の二大プロジェクトを進めながらも全体を通して、町の財政状況は、各種財政事情を示す指標を通じ、県や国の平均値と比較しても良好な状態を維持しており、町の財務力について評価をした上で、住民の景況感には14年以来の、8%への消費増税以来の不況が尾を引き続けている今日、暮らし応援の手立ても、自治体の務めの一つとして、「子育て」「医療」「教育」「老後」

の各種取り組みの拡充が必要として、その実施を求めました。

また、特別会計の国保や後期高齢者医療、事業会計の水道もこの観点は同様で、日常の負担軽減に向け、住民税非課税者や、何の収入もない新生児にも掛かるような、保険料徴収には免除措置等の制度を設ける事。

全住民に行き渡っている水道も、サービス水準は一般行政と同様で、独立採算性として一般会計による財源調整に矛盾は無いとして、その改善を求めこれらの予算案には反対しました。